

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり		
	政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興		
		施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	
			○ 海外販路開拓事業
			○ 国際環境産業推進事業
			○ 上下水道分野における国際展開推進事業
		施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	
			○ 商店街課題対応事業
			○ 地域連携事業
			○ まちづくり連動事業
			○ 商業力強化事業
			○ 卸売市場の管理運営事業
			○ 卸売市場施設整備事業
			計量検査事業
			計量管理推進指導事業
			卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務
		施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	
			○ 知的財産戦略推進事業
			○ ものづくり中小企業経営支援事業
			○ 川崎市産業振興財団運営支援事業
			○ 中小企業融資制度事業
			○ 先端産業等立地促進事業
			○ 対内投資促進事業
			○ 内陸部操業環境保全対策事業
			産業振興協議会等推進事業
			建設業振興事業
			産業立地地区活性化推進事業
			金融相談・指導事業
			○ 生産性向上推進事業
		施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	
			○ 担い手・後継者育成事業
			○ 農業経営支援・研究事業
			○ 農業生産基盤維持・管理事業
			○ 援農ボランティア育成・活用事業
			○ 多様な連携推進事業

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101010	海外販路開拓事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,環境基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	47,564	37,801	47,564	41,088	35,721	47,564	39,532	35,058	47,564	37,287	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	47,564	—	47,564	41,088	—	47,564	39,532	—	47,564	37,287	
	人件費※ B	30,492	30,492	36,533	36,533	36,533	36,550	36,550	36,550	0	0	0	
	総コスト(A+B)	78,056	68,293	84,097	77,621	72,254	84,114	76,082	71,608	47,564	37,287	0	
人工(単位:人)	3.6		4.3		4.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外展開に係る機会を創出するとともに、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ASEAN地域等海外や国内での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数:20社以上) ②海外ビジネス支援センター(KOBS)のコーディネーターによる市内企業の海外展開支援 ③海外における現地でのビジネスマッチング支援の実施 ④市内企業のニーズに応じたセミナー等の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①③海外に渡航が困難な状況においても商談会開催やビジネスマッチング等を、オンラインにより海外企業との商談機会を創出したこと等により、成果指標「海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数」は20社の目標を上回って達成した他、マッチング件数は152件となり市内企業の海外展開支援を行いました。 ②コーディネーターの活動により市内企業へ441件の相談等の対応により、海外展開を希望する企業活動の支援を行いました。 ④高度外国人材や中小企業の海外展開等に関する海外ビジネスセミナーを計2回開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 その他、市内企業の海外ビジネスを行う際の経費の一部を助成するため、「中小企業海外展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等の支援を行った他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて販路開拓等が難しくなった市内中小企業に対し、国の補正予算を受けて新たに創設した「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、海外展開に向けて行う自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数	目標	20	20	20	20	社
	説明 市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会等に出展した企業の数	実績	28	40	42	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。令和元年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航が困難になっている状況等をふまえ、既存の手法に加えて新たなビジネス様式に対応した支援が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和2年度: 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航や対面での商談が困難な状況をふまえ、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)の支援を行った他、海外企業との商談会等についてもオンラインで実施するなどによりビジネスマッチング事業等を行い、新たなビジネス様式に対応した事業に見直しを実施しました。 平成30年度: 市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 川崎中小企業合同事務所(レンタルオフィス)3か所を廃止し、一方で調査で判明したニーズをふまえた施策を構築しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心はコロナ禍においてもあり、海外販路開拓やパートナー探し等に関するニーズは継続している状況です。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、目標を上回って達成しています。コロナ禍においても、オンラインによる海外商談会の実施、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)によるオンライン等による継続的な相談対応支援等新たなビジネス様式に対応した支援施策により、市内企業の海外展開につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、今年度はコロナ禍の中で海外現地への渡航が困難になっている状況等をふまえた施策を実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて事業や業務仕様を適宜見直していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外商談会の開催やビジネスマッチングの実施等の成果指標である「支援企業数」は平成元年度、令和2年度と目標を達成しています。これらは、コロナ禍の中で川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)によるオンライン等も活用した相談対応や令和2年度に創設した「コンテンツグローバル化促進事業補助金」、市内企業のニーズの高い国を対象としたオンライン商談会等により市内企業の海外展開を支援したことによるものであり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	少子高齢化・人口減少による国内需要の縮小が予想される一方で、市内中小企業者は、長期的な変化に的確に対応し、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、今後も引き続きオンライン商談やオンラインの取組など新しいビジネス様式に対応した支援を行う他、海外安全情報や企業活動の動向等を配慮し既存の対面や海外現地での支援等の実施も検討し、必要に応じて事業の見直し等を行いながら、より効果的な海外展開支援体制の構築を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101020	国際環境産業推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,環境基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	41,808	39,979	41,808	41,228	39,440	41,808	40,248	39,987	41,808	43,451		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	41,808	—	41,808	41,228	—	41,808	40,248	—	41,808	43,451	
	人件費※ B	26,257	26,257	28,037	28,037	28,037	31,195	31,195	31,195	0	0	0	
総コスト(A+B)	68,065	66,236	69,845	69,265	67,477	73,003	71,443	71,182	41,808	43,451	0		
人工(単位:人)	3.1		3.3		3.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出や環境技術の海外移転を支援することで、環境関連企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターの運営を通じて、プロジェクトの創出と海外展開を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎国際環境技術展の開催 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:600件以上/来場者数:10,000人以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトによる環境関連ビジネスの創出及び国際貢献の推進 (新規プロジェクト件数:5件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①川崎国際環境技術展を新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、初めてオンラインにて開催しました。通常開催と同数のビジネスマッチング数及び来場者数を目標としていましたが、全国への周知方法が十分に確立できなかったことやオンラインの弱みである参加者同士のコミュニケーション不足等の要因により目標を下回りました。今後は、出展者同士の交流会や商談会等を実施することでビジネスマッチングの増加に取り組むとともに、開催告知を全国展開する等効果的に進めていくことにより来場者数の増加に向けて取り組みます。 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:110件/来場者(ログイン数):6,833回/出展団体:136団体/セミナー総視聴数:9,334回、ブース総訪問数:23,123回) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップを60件実施しました。 ③海外案件を含むグリーンイノベーションクラスターのプロジェクトを6件創出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数	目標	600	600	600	600	件
		説明 川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。	実績	780	562	110	—	
2	成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明 川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。	実績	16,000	16,900	6,833 (オンライン)	—	
3	成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	目標	5	5	5	7	件
		説明 クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	5	5	6	—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和32年に向けた脱炭素宣言により、本市における環境施策の強化は必須となっています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:川崎国際環境技術展のオンライン開催 R1年度:川崎国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度:川崎国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度:次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度:川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度:グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	国際環境技術展参加企業数及びグリーンイノベーションクラスター会員の増分が前年を上回るなど、市民(企業)のニーズは増加しています。また、本市がリーダーシップを発揮して脱炭素化に向けた機運の醸成を図ることが求められており、行政が関わる必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は目標を上回って達成しました。一方で、川崎国際環境技術展のビジネスマッチング数及び来場者数について、令和2年度は目標値を達成することができませんでした。初のオンライン開催であり、全国への周知方法が十分に確立できなかったことやオンラインの弱みである参加者同士のコミュニケーション不足が要因だと考えています。今後は、出展者同士の交流会や商談会等を実施することでビジネスマッチングの増加に取り組むとともに、開催告知を全国展開し効果的に周知する等により来場者数の増加に向けて取り組みます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	・民間の活用については、技術展・グリーンイノベーションクラスターともに既に委託化しています。 ・事業手法等の見直しについては、新しい生活様式を踏まえた開催手法等を検討する余地があります。 ・質の向上については、令和2年度にグリーンイノベーションクラスタープロジェクトの推進にあたって関係局の協力を得られるよう、庁内ワーキングを設置しました。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今後の国際動向等を踏まえ、川崎国際環境技術展の開催やかかわきグリーンイノベーションクラスターの運営を通じ、市内外へ幅広く市内環境産業の情報発信を行うとともに、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供を効果的に行っております。こうした取組により、市内環境関連産業の活性化が促進されており、施策に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II SDGsの推進や脱炭素化の実現に向けて、本市のグリーンイノベーション推進の核として本事務事業の必要性は増大しています。 国際環境技術展は開催形態が変更されたことで実績について検証を深める必要がありますが、オンライン開催によりこれまでアクセスできなかった層に新たにアプローチできたものと考えます。令和2年度はビジネスマッチング数及び来場者数の目標を下回りましたが、今後は目標達成に向け、出展者同士の交流会や商談会等を実施することでビジネスマッチングの増加に取り組むとともに、開催告知を全国展開し効果的に周知する等により来場者数の増加に向けて取り組みます。 また、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は順調に目標を上回って達成しています。今後は市内中小企業やベンチャー企業にも支援のすそ野を広げることで、一層の市内環境産業の活性化に繋がります。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
国際施策推進プラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,水環境保全計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	27,467	9,502	11,049	31,809	7,072	11,049	35,457	3,915	11,049	35,873	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	26,638	—	10,407	31,242	—	10,411	34,098	—	10,333	34,534	
		一般財源	829	—	642	567	—	638	1,359	—	716	1,339	
	人件費※ B	22,869	22,869	23,644	23,364	23,364	31,450	31,450	31,450	0	0	0	
	総コスト(A+B)	50,336	32,371	34,413	55,173	30,436	42,499	66,907	35,365	11,049	35,873	0	
人工(単位:人)	2.7		2.75		3.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外における水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力の強化を図ります。 世界の水環境改善への貢献し、川崎市のプレゼンスが向上することで、市民が川崎市を誇れるような土壌を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進 ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成しました。 ①のかわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進については、かわさき水ビジネスネットワーク会員向けオンラインセミナーの開催や海外展開スキームへの応募等の取組を実施しました。また、コロナ禍で海外での活動が制限されるなか、例年以上に国内における情報発信の充実を図りました。 ②のJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信については、職員2名の長期専門家派遣を実施しましたが、研修生・視察者の受入れについてはコロナ禍による入国制限の影響により1件のみの実施となりました。今後、状況が収束し、海外来航者の入国が緩和された際には研修生・視察者の受入れを通常通り実施しますが、入国制限が続くことも想定しオンラインによる研修の実施など新たな手法について検討します。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	国際展開活動件数	目標	100	100	100	100	件
		説明	かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数	実績	117	105	92	
2			目標					
		説明		実績				
3			目標					
		説明		実績				
4			目標					
		説明		実績				

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示しました。こうした世界や国の動向は現状が変わらず、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R01年度:「国際展開推進委員会」を設置しました。 H27年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	活動指標である「国際展開活動件数」について、コロナ禍による入国制限の影響により研修生・視察者の受入回数が減少したことで昨年度より減少しましたが、例年以上に国内における情報発信の充実を図ったことにより、ほぼ目標値を達成しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしています、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性はあります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業等を活用していく余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援及びJICA等を通じた専門家派遣を推進した結果、令和2年度の目標値をほぼ達成することができたことから、施策への貢献が図られました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進及びJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信について、引き続き取組を推進していきます。なお、研修生・視察者の受入れについては、実際の上下水道施設に触れ、現地で直接職員による説明を行うことが研修生・視察者の技術力向上に効果的であると考え、今後も施設への受入れを継続しますが、入国制限が続くことも想定しオンラインによる研修の実施など新たな手法について検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102010	商店街課題対応事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		283300	経済労働局産業振興部商業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		補助・助成金	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,産業振興プラン,商業振興ビジョン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	25,996	13,106	25,996	20,996	13,428	25,996	17,004	16,083	25,996	16,628	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	25,996	—	25,996	20,996	—	25,996	17,004	—	25,996	16,628
	人件費※ B		12,620	12,620	12,659	12,659	12,659	12,665	12,665	12,665	0	0
総コスト(A+B)		38,616	25,726	38,655	33,655	26,087	38,661	29,669	28,748	25,996	16,628	
人工(単位:人)		1.49		1.49		1.49						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援することで、商店街等の活性化と魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコ化プロジェクト事業の実施(累計90件以上) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(累計45件以上) ③老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援(累計30件以上) ④市内商店街等における創業予定者向けセミナーの実施(12回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①エコ化プロジェクト事業については、2件の実施があり、累計で目標を更に上回りました(累計97件)。 ②安全安心事業については、3件の実施があり、累計で目標を上回りました(累計47件)。 ③商店街施設の撤去支援については、商店街に組織継続や維持管理の可否について検討を促したところ、7件(予定)の実施があり、累計で目標を更に上回りました(累計44件)。 ④創業予定者向けのセミナーについては、10回の講義を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて内容変更したことに伴い、実施回数が目標を下回る結果となりましたが、オンラインを活用する等新たな手法で実施しました。今後は、感染症拡大の状況を踏まえながらオンラインを活用する等、開催手法等を検討し、目標達成に向けて取り組んでいきます。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	街路灯LED化実施数		目標	90	90	90	90	件
		説明	商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計	実績	95	95	97	—	
2	活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数		目標	12	12	12	12	回
		説明	商人デビュー塾の開催	実績	12	12	10	—	
3	成果指標	商店街による安全安心事業への支援件数		目標	45	45	45	45	件
		説明	防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計	実績	44	44	47	—	
4	成果指標	商店街による施設撤去事業への支援件数		目標	22	26	30	34	件
		説明	街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援数の累計	実績	28	37	44	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の将来を担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。 空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街施設は、公道上に設置されていることが多いため、商店街利用者だけではなく、歩行者の安全確保のため、所有者である商店街により適切に維持管理されるよう、引き続き、行政が関わっていく必要があります。一方、創業予定者向けセミナーは民間等で実施している事例がありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援事業」としての位置づけや空き店舗活用の観点から、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標「街路灯LED化実施数」、「商店街による安全安心事業への支援件数」、「商店街による施設撤去事業による支援件数」は目標を達成しており、商店街における省エネ化や安全安心に貢献しています。一方、指標「創業予定者向けセミナーの講義回数」は新型コロナウイルス感染症対策のため目標を下回りましたが、コロナ禍において受講しやすい環境整備をするなど、創業者向けの支援を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街の街路灯については、市民文化局と連携し防犯灯への切り替えを継続して進め、適切な施設の維持管理に努めるよう商店街に促していきます。また、創業予定者向けセミナーの実施については、委託による民間活用や事業手法等の見直しなどにより、さらなる効率化を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	商店街保有施設の老朽化は、商店街の安全や財政、環境上の課題となっており、本事業を実施することによって、商店街の街路灯は、LED化又は水銀灯の撤去が進んでおり、商店街を往来する市民の安全性向上や商店街の電気料の負担軽減等に貢献しました。また、防犯カメラ等の設置を支援することで商店街の安心安全の確保に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102030	地域連携事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	44,008	40,217	44,008	40,010	37,397	44,008	38,356	29,709	44,008	35,780		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	44,008	—	44,008	40,010	—	44,008	38,356	—	44,008	35,780	
	人件費※ B	8,216	8,216	10,365	10,365	10,365	10,370	10,370	10,370	0	0	0	
総コスト(A+B)	52,224	48,433	54,373	50,375	47,762	54,378	48,726	40,079	44,008	35,780	0		
人工(単位:人)	0.97		1.22		1.22								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街等が実施するイベント等への支援や公衆浴場の経営安定化の支援を行うことで、商店街等及び公衆浴場を活性化し、地域におけるコミュニティ機能の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。 公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:25件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯オリジナルグッズ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、各団体がイベント開催を見合わせたことにより、支援件数の実績値は2件と目標値を大幅に下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえながら、感染症対策にかかる事例作成などにより普及啓発を進めていくことで、イベント開催につなげていきます。 ②については、35施設に対して、経営安定や施設整備、上下水道料金等の支援を行いました。 ③大田区との連携事業については、銭湯オリジナルグッズ等が当たる銭湯くじキャンペーンを実施し、公衆浴場組合の活性化に向けた取組を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、商店街等が行う商業者を応援する取組や新しい生活様式に対応する取組を支援するため、商店街等緊急支援事業を実施し、延べ51件の支援を行いました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
1	成果指標	イベント事業等への支援件数			目標	25	25	25	25	件	
		説明	商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数		実績	21	19	2	—		
2					目標						
		説明			実績				—		
3					目標						
		説明			実績				—		
4					目標						
		説明			実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域連携が促進される商店街によるイベント・地域貢献等の活動に対して、地域コミュニティを支える他団体との継続的な連携が重要であるため、行政からの継続的な支援が求められます。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。	
評価項目			評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	商店街の実施するイベントは商業振興だけではなく地域に根付いた行事のひとつともなっており、地域の賑わいづくりや住民の交流機会の創出など様々な役割を担っており、引き続き、商店街組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度は、コロナ禍の影響もあり、商店街のイベント支援では目標に達しませんでした。引き続き、商店街の組織運営やイベント実施を側面から支援し、また、新たな事業者グループの活動を支援していくことで、地域の賑わいづくりに繋げていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街は減少傾向が続いていますが、川崎市商店街連合会とも引き続き連携を図りながら、商店街組織を支援していく必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度は、商店街等が実施するイベント等への支援や公衆浴場の経営安定化の支援を行い、支援したイベントの実施数は目標値に達しなかったものの、テレワーク等のライフスタイルが変化しているコロナ禍において、商店街は身近な生活圏に所在し多様なサービスやインフラ提供機能の場として再認識されており、そうした役割・機能を通じて地域社会に貢献しようとする商店街等への支援を継続することができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	商店街組織の高齢化や後継者不足、会員減少により、活動縮小や組織解散が見られ、イベント等の件数が少なくなる傾向ですが、これまで見られた地縁によるグループではなく、同じ目的を共有する事業者グループによるイベント実施の活動ができていくことから、事業者グループに対する情報発信や意見交換を行いながら、まちの賑わいづくりや話題づくりにつなげていきます。また、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況においては、イベント開催において、3密対策や、衛生管理の確保などが求められていることから、今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえながら、そうした対策についても事例作成などにより普及啓発を進めていくことで、イベント開催につなげていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		40102040	まちづくり運動事業				有							
担 当		組織コード	所属名											
		283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営			—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
		(法令・要綱等)		大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名							
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携							
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		215,355	214,833	215,355	214,903	214,432	215,355	214,217	199,462	215,355	212,627	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	3,500		
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			一般財源	215,355	—	215,355	214,903	—	215,355	214,217	—	215,355	209,127	
		人件費※ B		24,987	24,987	24,638	24,638	24,638	23,205	23,205	23,205	0	0	0
総コスト(A+B)		240,342	239,820	239,993	239,541	239,070	238,560	237,422	222,667	215,355	212,627	0		
人工(単位:人)		2.95		2.9			2.73							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動への支援を行うことで、地域ブランド力の醸成や回遊性の向上を図ります。また、大規模小売店立地法の適正な運用等を行うことで、周辺地域の生活環境の保持を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき」における共同PRなどに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模小売店舗立地法の運用による店舗周辺環境の保持 ②川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進 ③商業者が主体となって取り組む川崎駅周辺イベントの支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度			4		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①大規模小売店舗の新設や変更にあたり、住民意見の聴取や届出の調査審議を行う大規模小売店舗立地審議会の開催など、法の運用主体として適正に実施し、周辺地域の生活環境の保持を図りました。 ②かわさきTMOと連携したワークショップの開催(2回)を通じて、川崎駅周辺の活性化や未来の街づくりに向けた取組を行いました。 ③9月から11月の週末に川崎駅周辺で開催される16のイベントが共同でPRを行う「フェスティバルなかわさき」については、新型コロナウイルス感染症の影響により16イベント中、3イベントのみの開催となり、目標1,520,000人を下回る81,000人となりましたが、大規模イベントである「カワサキハロウィン」は、新たにオンラインをして開催した他、その手法がメディアで話題となるなど、地域の活性化に寄与しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえながら、開催手法や感染症対策にかかる事例等を共有するなどにより、イベント開催につなげていきます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数			目標	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	人
		説明	9月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)		実績	1,530,055	968,702	81,000	—	
2					目標					
		説明			実績				—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施 H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。庁内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。

評価項目	評価						
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a						
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a						
	評価の理由 大規模小売店舗立地法については、市が法の運用主体となることが定められているため、引き続き、市が実施する必要があります。川崎駅周辺の活性化事業については、中心市街地の魅力向上や活性化、回遊性の向上を図るため、中心市街地活性化業務の委託や、公共地下歩道及びエスカレータの管理等、引き続き、市が関わっていく必要があります。川崎駅周辺イベントについては、集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図るとともに、中心市街地としての魅力を市内外に広く発信していることから、引き続き、市が支援していく必要があります。						
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b						
	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は未達となりましたが、「フェスティバルなかわさき」などに支援を行うことで、川崎駅周辺の活性化や回遊性の向上やオンラインイベントの開催等の新たな試みによる情報発信が可能となる等、成果が徐々に上がっています。						
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b						
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b						
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b						
	評価の理由 地下街に設置したエスカレータについては、維持管理業務を一元化するなど、運営管理方法の改善の可能性はあります。						
施策への貢献度	<table> <tr> <th data-bbox="165 1205 552 1247">貢献度区分</th><th data-bbox="552 1205 1445 1247">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th></tr> <tr> <td data-bbox="165 1247 552 1400"> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td><td data-bbox="552 1247 1445 1400"> <table> <tr> <td data-bbox="552 1247 636 1400"> B </td><td data-bbox="636 1247 1445 1400"> フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、オンラインにてイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性向上に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。 </td></tr> </table> </td></tr> </table>	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<table> <tr> <td data-bbox="552 1247 636 1400"> B </td><td data-bbox="636 1247 1445 1400"> フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、オンラインにてイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性向上に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。 </td></tr> </table>	B	フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、オンラインにてイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性向上に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<table> <tr> <td data-bbox="552 1247 636 1400"> B </td><td data-bbox="636 1247 1445 1400"> フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、オンラインにてイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性向上に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。 </td></tr> </table>	B	フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、オンラインにてイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性向上に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。				
B	フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、オンラインにてイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性向上に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。						

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 地域の魅力を発信し商業地域を形成するため、限られた予算の中で、事業内容や実施方法の改善を図りながら、引き続き、取り組んでいきます。なお、成果指標である「「フェスティバルなかわさき」総来場者数」については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、16イベントの内13イベントが中止になったことにより、目標未達成となりました。今後は、感染症拡大の状況を踏まえながら、開催手法や感染症対策にかかる事例等を共有するなどによりイベント開催につなげ、地域ブランド力の醸成や回遊性の向上を図ります。
	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102050	商業力強化事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		283300	経済労働局産業振興部商業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		補助・助成金	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	15,233	12,631	15,144	1,906,477	1,053,283	15,874	12,152	2,792,488	13,874	15,336	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	1,890,355	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	645	—	0	0	—	0	0
		一般財源	15,233	—	15,144	15,477	—	15,874	12,152	—	13,874	15,336
	人件費※ B	22,361	22,361	42,820	42,820	42,820	22,610	22,610	22,610	0	0	0
総コスト(A+B)	37,594	34,992	57,964	1,949,297	1,096,103	38,484	34,762	2,815,098	13,874	15,336	0	
人工(単位：人)		2.64		5.04			2.66					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域特性を生かした取組や魅力ある個店や商品への支援等により、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所と連携した商業集積エリアの活性化のためのエリアプロデュース事業の実施(5件以上) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(2件以上) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施(50回) ④商店街連合会の機能強化と活動支援 ⑤商店街等への専門家(アドバイザー)派遣による商店街の課題解決の支援 ⑥Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑦商業振興ビジョンの更新に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことが できる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえた訪問の自粛や商店街の会合等の未開催による影響で、前年度にプレ支援をしていた1地区のみの支援となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況も踏まえながら、利用に向けた周知や利用が期待できる地区への案内等を実施し、目標達成に向けて取り組んでいきます。 ②について、個店に対する事業計画作成を支援するなど、2件の支援を実施しました。 ③について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ「商店街キャラバン隊事業」は中止としましたが、職員による訪問(約150回)やアンケート調査の実施により、商店街の実情や課題等の把握を行いました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況も踏まえながら、調査手法等を工夫するなど、目標達成に向けて取り組んでいきます。 ④について、令和2年度は情報発信強化に取り組むなど、商店街連合会の運営や商業活性化事業に対し支援をしました。 ⑤については、商店街へ専門家を派遣し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の支援を行うなど、2件の支援を行いました。 ⑥については、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、市内製品の販売促進に向けて、Buyかわさきフェスティバルをスタンブラリー形式で実施しました。 ⑦については、これまでの取組や成果、今後の課題等を整理するとともに、令和4年度以降に向けた新たな取組の検討などを行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、新たなサービスを開始する事業者支援として、中小事業者等テイクアウト参入支援事業を実施するとともに、事業者への支援制度などの情報提供を強化するため、市商店街連合会のHPリニューアルやSNSによる情報発信導入の支援、川崎じもと応援券の発行を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数	目標	50	50	50	50	回
		説明	商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数	実績	50	203	0	
2	成果指標	エリアプロデュース事業による支援件数	目標	5	5	5	5	件
		説明	川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エリアプロデュース事業」を実施した件数	実績	2	1	1	

3	成果 指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数				目標	2	2	2	2	件
		説明	「新商品・共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数			実績	2	2	2	一	

評価 (Check)									
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		商店街の減少や活動低下が続く中、市内大規模小売店の増加や電子商取引の増大、新型コロナウイルス感染症による社会変化など、中小事業者を取り巻く環境が急速に変化しています。また、地域特性を活かした取組や地域コミュニティの担い手としての商店街形成に資する取組など、機動的かつ実効力の高い施策の展開が求められています。							
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度： まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することにしました。 商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。							
評価項目						評価			
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？					a. 薄れていない b. 薄れている		a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？					a. 事例はない b. 事例がある		a	
	評価の理由		商店街は、市民にとって、買い物の場のみならず、暮らしの拠点としての位置づけとなっているため、地域コミュニティ形成の場である商店や商店街に対し、様々な側面から行政が関わり、引き続き支援していく必要があります。						
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？					a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b	
	評価の理由		成果指標である「商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数」、「エリアプロデュース事業による支援件数」は、目標未達成となりましたが、商店街組織の解散、会員の高齢化の流れが進行している状況にあり、若手事業者の育成、強い個店の創出支援や目的を共有する新たな事業者組織の支援などが、地域コミュニティの強化や商業の活性化につながっていることから徐々に成果は上がっています。						
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？					a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？					a. 可能性はない b. 可能性はある		b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？					a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b	
	評価の理由		地域価値を高める商業地域の形成を推進し、地域コミュニティの担い手としての商店や商店街を形成していくため、個店や商店街等が支援制度をより多く活用していただけるよう、手法などを検討する必要があります。						
施策への 貢献度	貢献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由					
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い			B		新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、事業者を取り巻く環境は大きく変わってきているなか、魅力ある個店創出に向けた支援や、商業アドバイス事業などによる課題解決支援は、魅力と活力のある商業地域の形成に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。また、Buyかわさきフェスティバル事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により例年の手法による実施が困難となりましたが、新たな手法としてスタンブラー形式による実施とし、市内製品の販売促進・消費拡大に寄与するなどの成果が得られたことから施策への貢献が一定程度ありました。			

改善 (Action)									
今後の事業 の方向性	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			II		店主の高齢化や、商店街の担い手不足などにより商店街の解散が増加しておりますが、適宜事業の改善を図りながら、商店街や事業者を側面から支援するとともに、意欲とアイデアのある事業者グループの活動等について支援することで、まちの活性化や賑わいに繋げていきます。 なお、成果指標である「商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数」、「エリアプロデュース事業による支援件数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況も踏まえながら、調査手法等を工夫するなどし、目標達成に向けて取り組んでいきます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業者を取り巻く環境は大きく変わってきているなか、総合計画第3期実施計画の策定や産業振興プラン第3期実行プログラムの策定に向けて、市内事業者等の意見を踏まえた商業振興の在り方の検討や施策展開を行っていきます。			
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)							
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
		変更の理由							

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載						
		40102060	卸売市場の管理運営事業					有						
担 当		組織コード	所 属 名											
		287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—			施設の管理・運営		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名							
		取組2(9)特別会計の健全化					2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進							
予決算 (単位： 千円)	財 源 内 訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		602,918	515,432	577,117	577,899	492,516	574,668	690,551	552,841	574,668	636,884	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財		583,773	—	557,972	573,668	—	559,724	622,701	—	549,767	581,232	
		一般財源		19,145	—	19,145	4,231	—	14,944	67,850	—	24,901	55,652	
		人件費※ B		78,432	78,432	76,549	76,549	76,549	72,760	72,760	72,760	0	0	0
総コスト(A+B)		681,350	593,864	653,666	654,448	569,065	647,428	763,311	625,601	574,668	636,884	0		
人工(単位：人)		9.26		9.01		8.56								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく南北市場それぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②インターネット会議や市場システム等を活用した市場業務の効率化に向けた取組の実施 ③「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく事業用定期借地権方式の活用、民間活力の導入等、効率的な管理運営手法の検討 ④南部市場指定管理者制度導入の検証結果を踏まえた次期指定管理者の募集及び選定、指定手続き等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①選ばれる市場を目指すべく令和2年3月に成立した改正条例を踏まえ、規則・要綱の改正を行うとともに、新たな市場法に基づく卸売市場の「認定」を得るため、国及び県に対して申請手続きを行い、無事認定されました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業者支援策として、使用料等の支払い猶予や各種給付金等の周知及び申請支援等を行いました。さらに、危機管理室等と連携し、拠点としての課題を整理し、実災害時に十分な機能が発揮できるよう、当面の間の災害時物資供給マニュアルの作成に向けた調整を行いました。 ②南部市場指定管理者との例月のモニタリングや、庁内及び民間事業者との打ち合わせ、国等の研修・説明会を、モバイルPCを活用したりリモート会議にすることで、新型コロナウイルス感染症の感染防止や事務の効率化等に取組みました。 ③令和元年度の民間活用に係る調査の結果を踏まえ、詳細な検討を行うためにサウンディング調査を実施し、個別説明会には17団体(19社)が、個別対話には11団体(17社)が参加しました。また、サウンディング調査の前後には、計4回の卸売市場機能検討委員会を開催し、これまでの調査結果の総括、方向性の絞り込み等を行いました。 ④改正条例等を踏まえ修繕や取引に関する業務を見直す等、更なる活性化や運営の効率化に向け、仕様書等を仕上げるとともに、募集や選考等を実施し、指定管理者の更新を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市場内事業者に対し、市場使用料等の支払い猶予の措置を南北両市場とあわせて37件実施したほか、各種支援策の周知等を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	北部市場 関連棟店舗稼働率			目標		92以上	92以上	92以上	%
		説明	北部市場関連棟全体の店舗に占める、指定(貸出)を行っている店舗数(空き店舗の多い関連棟店舗稼働率を維持・上昇させることは、使用料の確保・増加に直結し、市場の安定的な管理運営につながる)		実績	92	96	99	—	
2	成果指標	インターネットを活用した会議の開催回数			目標	—	12以上	12以上	12以上	回
		説明	インターネットを活用した会議の開催回数(インターネットでの会議によって、出張を減らし、業務の効率化を図る)		実績	—	23	15	—	
3					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施 R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度: 更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。

評価項目	評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある b				
	評価の理由 大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を維持することで、市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとして、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)の卸売市場が必要かつ合理的です。				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b				
	評価の理由 「北部市場関連店舗舗移働率」、「インターネットを活用した会議の開催回数」は目標を達成しています。また、施策レベルの成果指標である「市場の年間卸売取扱量」は、目標値の90.7%となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が大きい中、昨年比では100.6%と改善しました。				
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c				
	評価の理由 今後も、効率的な管理運営に向けて、市場機能強化に向けた取組に合わせ市場業務の簡素化・削減や市場管理業務への民間活用手法の検討等に取り組んでいきます。				
施策への貢献度	<table> <tr> <th data-bbox="165 1189 552 1234">貢献度区分</th><th data-bbox="552 1189 1445 1234">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th></tr> <tr> <td data-bbox="165 1234 552 1379"> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td><td data-bbox="552 1234 1445 1379"> B 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、買出人である飲食店等の営業に制限がかかる中、特に水産物部や関連部門では大変厳しい状況を強いられましたが、使用料等の支払い猶予や各種給付金等の周知や申請支援等を行いながら、選ばれる市場を目指すため改正条例を踏まえた規則及び要綱の改正を行うとともに、効率的な管理運営に向けサウンディング調査を含む民間活用の検討を進めてきました。施策の成果指標については、目標値には届かないものの、昨年比では100.6%と改善していることから、施策への貢献はややありました。 </td></tr> </table>	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、買出人である飲食店等の営業に制限がかかる中、特に水産物部や関連部門では大変厳しい状況を強いられましたが、使用料等の支払い猶予や各種給付金等の周知や申請支援等を行いながら、選ばれる市場を目指すため改正条例を踏まえた規則及び要綱の改正を行うとともに、効率的な管理運営に向けサウンディング調査を含む民間活用の検討を進めてきました。施策の成果指標については、目標値には届かないものの、昨年比では100.6%と改善していることから、施策への貢献はややありました。
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、買出人である飲食店等の営業に制限がかかる中、特に水産物部や関連部門では大変厳しい状況を強いられましたが、使用料等の支払い猶予や各種給付金等の周知や申請支援等を行いながら、選ばれる市場を目指すため改正条例を踏まえた規則及び要綱の改正を行うとともに、効率的な管理運営に向けサウンディング調査を含む民間活用の検討を進めてきました。施策の成果指標については、目標値には届かないものの、昨年比では100.6%と改善していることから、施策への貢献はややありました。				

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	施策の成果指標である市場取扱量は目標比の90.7%となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が大きい中、昨年比では100.6%と改善しました。今後も、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく更なる活性化策の実施、指定管理者と連携した更なる効率的な南部市場の管理運営等の取組を推進することで、事業の継続を図っていきます。また、全体的な機能更新に合わせた効率的な管理運営手法の確立については、これまでの民間活用に係る調査の結果を踏まえ、管理運営手法を含む基本計画を策定していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40102070	卸売市場施設整備事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(9)特別会計の健全化				2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	657,988	397,807	657,988	559,609	360,255	655,988	937,077	784,043	654,988	921,411		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	551,000	-	551,000	438,000	-	551,000	827,000	-	551,000	789,000	
		その他特財	106,988	-	106,988	121,609	-	104,988	110,077	-	103,988	132,411	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
	人件費※ B	7,454	7,454	13,424	13,424	13,424	14,280	14,280	14,280	0	0	0	
総コスト(A+B)	665,442	405,261	671,412	573,033	373,679	670,268	951,357	798,323	654,988	921,411	0		
人工(単位：人)		0.88		1.58		1.68							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)				ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和元年度の民間活用に係る調査の結果を踏まえ、詳細な検討を行うためにサウンディング調査を実施し、個別説明会には17団体(19社)が、個別対話には11団体(17社)が参加しました。また、サウンディング調査の前後には、計4回の卸売市場機能検討委員会を開催し、これまでの調査結果の総括、方向性の絞り込み等を行いました。 ②老朽化施設の補修・改修等について、北部市場では水銀灯更新工事や屋上配管補修工事等、南部市場では冷凍冷蔵庫更新工事等を実施しました。なお、北部市場電気メーター交換工事等の一部工事が入札不調等の理由により次年度以降の実施となりましたが、施設運営には支障がないように対応を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明			目標					
				実績				—	
2	説明			目標					
				実績				—	
3	説明			目標					
				実績				—	
4	説明			目標					
				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度:北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を維持することで、市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとして、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)の卸売市場が必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化施設の補修・改修等の着実な推進により、市場機能の維持向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、効率的な施設整備及び市場機能維持に向けて、市場機能の強化に向けた施設整備等における民間活用手法の検討や計画的な補修・改修等に取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	効率的な施設の維持管理や整備を行うため、老朽化施設の計画的な補修・改修等を図るとともに、積極的な民間活用による施設整備に向け、サウンディング調査を実施したほか、市場機能検討委員会を複数回開催し、検討を行ってきました。施策の成果指標については、目標値には届かないものの、昨年比では100.6%と改善していることから、施策への貢献はややありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	全体的な機能更新に向けた施設整備については、これまでの民間活用に係る調査の結果等を踏まえて、再整備後の市場に必要な機能・規模、施設配置、民活エリアの活用方法等を定めた基本計画を策定していきます。また、老朽化施設への対応については、市場機能維持のため、長寿命化方針を踏まえながら、補修・改修等を着実に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102080	計量検査事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	計量法等											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,226	13,236	14,226	15,226	17,174	14,226	15,218	12,757	14,226	16,189		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	7	—	7	7	—	7	7	—	7	7	
		一般財源	14,219	—	14,219	15,219	—	14,219	15,211	—	14,219	16,182	
	人件費* B	7,623	7,623	7,646	7,646	7,646	9,180	9,180	9,180	0	0	0	
総コスト(A+B)	21,849	20,859	21,872	22,872	24,820	23,406	24,398	21,937	14,226	16,189	0		
人工(単位:人)	0.9		0.9		1.08								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、小売店舗等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「計量」の適正な実施を推進することで、小売店舗等の計量の適正化と安全・安心な市民生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な「計量」を確保するため、特定計量器の定期検査、質量標準管理、各種立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査、有効期間のある特定計量器の外観検査等)を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特定計量器の定期検査・立入検査の実施 ②小売店舗等への立入検査の実施 ③基準分銅等の質量基準の適正な管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①②小売店舗等への立入検査対象検体数については目標2,500に対し実績1,173となり、特定計量器の立入検査対象器物数については、目標2,000に対し実績1,880となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて全国一斉商品量目立入検査(前期)が国の要請により中止となったことが要因ですが、後期は検査戸数を調整して実施するとともに、立入検査を行わなかった事業者宛に自主検査を促す等の対応を図りました。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しつつ、小売店舗等への自主検査を引き続き実施するとともに、大規模店を中心に検査事業者数を確保していくことで、目標達成に取り組めます。 ③基準分銅等の質量基準の適正な管理については、質量標準管理マニュアルに基づき、令和2年8月25日、26日及び令和3年3月1日～令和3年3月31日(うち、4日間)で計6日間実用基準分銅の調整等を実施し、適合を確認しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	商品量目立入検査 対象検体数		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	個	
		説明	内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	実績	2,523	2,141	1,173	—		
2	活動指標	特定計量器立入検査 対象器物数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	個	
		説明	特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	実績	1,917	2,163	1,880	—		
3				目標						
		説明		実績				—		
4				目標						
		説明		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、市民の計量に対する理解を求めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:立入検査を実施できなかった事業者への自主検査の依頼実施を行い新たな手続での適正計量の推進を図りました。 H28年度:検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の能率を向上させました。 H25年度:商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	特定計量器の定期検査事業を継続して進めることにより、受検者の検査機会の公平性を担保し、消費者の利益擁護が見込まれます。また、各種立入検査業務(商品量目、特定計量器等)を進めることで計量の安全・安心の確保が図られるため、当該事業については、社会経済環境の大幅な変化がない限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて立入検査を予定通り行えない等の影響が生じ、成果目標である小売店舗等への立入検査対象検体数及び特定計量器の立入検査対象器物数は目標を下回ったものの、令和元年度に比べて量目不足による再立入検査の検査率は減少しており、「適正な計量の確保の推進」という効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定計量器の定期検査業務については、既に指定定期検査機関である神奈川県計量協会に委託済みです。事業手法については、立入検査業務にタブレット端末を使用することで、立入先事業所の責任者による電子署名を可能にするともに、ノートPCの小型化・軽量化を図ることで立入検査に要する時間を短縮し店舗等への負担を軽減化でき、当該業務をより円滑なものとする余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	小売店舗等への立入検査や特定計量器の立入検査を実施することで、小売店舗等の「計量」の適正化につながり、安全・安心な市民生活の確保が図られたことによって、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しつつ、当該事業内容を維持するとともに、各種検査時の効率的な日程調整や関係機関の協力体制を確立します。また、質量標準管理については、職員の新技術の知識習得や質量校正等の技術レベル向上を図り、引き続き計量の適正な実施を確保していきます。 なお、小売店舗等への立入検査対象検体数、特定計量器の立入検査対象器物数については、目標を下回りましたが、小売店舗等への自主検査を引き続き実施しながら、大規模店を中心に検査事業者数を確保していくことで、商品量目検査及び特定計量器検査数の目標達成に向けて取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40102090	計量管理推進指導事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		283200	経済労働局産業振興部工業振興課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		イベント等	その他							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,236	2,236	2,232	2,236	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	2,232	—	2,232	2,232	—	2,232	2,236	—	2,232	2,236	
	人件費※ B		26,342	26,342	26,423	26,423	26,423	29,495	29,495	29,495	0	0	0
総コスト(A+B)		28,574	28,574	28,655	28,655	28,655	31,727	31,731	31,731	2,232	2,236	0	
人工(単位：人)		3.11		3.11			3.47						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)、市民(市内在住・在学の小学生とその保護者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市計量協会の指導・育成等により、市民の計量知識の充実化や事業者の計量の適正化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保し維持するため、市内唯一の計量団体であり、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、正量取引強調月間及び計量管理強調月間において、市内事業所及び市内適正計量管理事業所等に対し、普及啓発ポスターの配布をいたします。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①計量団体の指導・育成 ②正量取引強調月間の開催(7月・12月) ③計量管理強調月間の開催(11月) ④夏休み親子計量教室の開催(8月・市計協会と開催)(参加人数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①計測技術講習会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、定員を10名に変更したため、目標を下回りました。今後は、感染状況を踏まえながら、開催の可否、定員規模について関係者間で検討していきます。 ②神奈川県等と共催し、正量取引強調月間については2回開催しました。 ③神奈川県等と共催し、計量管理強調月間については1回開催しました。 ④夏休み親子計量教室及び市民祭り出展「計量の広場」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、対策を取りながら実施し、新型コロナウイルス感染症の状況から実施が困難なものについては、広報媒体を作成配付するなどの代替策を検討していきます。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、中止となった市民向け事業と同様の計量知識の普及啓発活動を行うため、川崎市計量協会と連携し、計量啓発チラシ「計量のおはなし」を1,500枚作成し配布を実施するとともに、計量資料展示室のweb版を作成しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	計量管理強調月間におけるポスター配布数		目標	120	120	120	120	枚
		説明	計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する、適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数	実績	121	121	124	—	
2	成果指標	夏休み計量教室 参加者		目標	60	60	60	60	名
		説明	市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数	実績	58	56	0	—	
3	成果指標	計測技術講習会 参加者		目標	20	20	20	20	名
		説明	計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する、計測技術講習会の参加者数	実績	19	16	10	—	
4	成果指標	市民祭り出展「計量の広場」来場者		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	名
		説明	市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るための、市民祭りに出展する「計量の広場」への来場者数	実績	2,095	2,388	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者意識の高まりに伴い、適正な計量に係る普及啓発事業の重要性が増していることから、市民に対する計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発に係る事業や、事業者に対する適正計量管理の推進に係る普及啓発事業について、継続的に取り組んでいくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症によるイベント中止のため、チラシ配布及び計量資料展示室のweb版作成による啓発活動を行い、市民の計量知識の充実を図りました。 H29年度:夏休み計量教室について、応募の管理及び参加者の選定方法を見直し、事務の効率化を実現しました。 H28年度:夏休み計量教室について、参加料金や応募方法の見直し等を行い、効果的なイベント運営及び大幅な事務処理時間の削減を図りました。 H27年度:夏休み計量教室について、実施会場やプログラムを見直し、参加者の満足度向上に寄与しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も継続的に計量協会と連携しながら適正な計量管理や計量知識の普及啓発事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	イベントの参加者等に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難な事業もあるため、指標の性質上、実績数値が変動してしまいます。そのため、成果指標については目標値を達成できた項目は一つでしたが、ポスターの配布数は前年度を超え、講習会の参加者数は講師が定めた定員を超える募集がきており、これらの有効性は高いと言えます。今後はイベント仕様の見直し・代替手法の検討等を行うことで、事業の成果を高めたいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は川崎市計量協会との共催で実施している事業が多く含まれており、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業を行っている計量協会の指導・育成を図る目的を兼ねていることから、委託等、民間活用は困難であると思われます。ただし、イベント等の仕様見直しによる経費削減や市民サービスの向上等を図る余地はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該事業を継続して進めること及び新たな啓発チラシの配布やweb版計量資料展示室の作成により、イベント開催以外での市民への計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化が図られていることから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務					無					
担 当		組織コード	所属名										
		287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,658	2,510	2,658	2,662	1,924	2,658	3,065	1,389	2,658	3,063		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	2,658	-	2,658	2,662	-	2,658	3,065	-	2,658	3,063	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
	人件費※ B		69,539	69,539	69,752	69,752	69,752	69,360	69,360	69,360	0	0	0
	総コスト(A+B)		72,197	72,049	72,410	72,414	71,676	72,018	72,425	70,749	2,658	3,063	0
人工(単位：人)		8.21		8.21			8.16						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場内事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた食に関する情報発信や食育・花育講座の実施(講座数：6回以上) ③PRパンフレットの作成・活用や優良出荷団体表彰事業等による効果的な集荷支援策の実施 ④卸売市場法改正に伴う改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①については、例年公認会計士の助力を得て財務検査を実施していましたが、コロナ禍における接触機会低減のため、今年度は職員のみで卸売業者2社に対し書面による財務検査を実施しました。 ②の花育講座については、ホームページや市政だよりへの掲載等で参加者を募集して2回開催しました。2月開催予定だった2回分については緊急事態宣言を受けて中止しましたが、代替策として自宅でできる寄せ植えの作り方等のチラシを発行したほか、在宅でも花に親しんでもらえるようホームページ掲載しました。食育講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止としました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、従来の市場内で開催する手法のほか、ホームページを活用した情報発信等、コロナ禍に対応した手法を検討していきます。 ③の集荷支援については、生産者に当市場の魅力を理解してもらうツールとして市場内事業者の意見を取り入れた青果部のPRパンフレットを作成したほか、優良出荷者21団体に対し表彰を実施し、生鮮食料品の安定確保を図りました。 ④の改正業務条例等に基づく指導監督については、改正業務条例等の施行日前は複数回説明会を実施して改正内容の周知に努め、施行後も個別に申請書類等の記載方法等を指導し、改正業務条例下でも市場内事業者の取引やその他の業務が円滑に行われるよう指導監督業務を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	食育・花育講座の実施	目標	6	6	6	6	回
		説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	実績	5	7	2	—	
2	成果指標	食育講座の参加者数	目標	60	60	60	60	人
		説明 市民向けの食育講座の参加者数	実績	53	98	0	—	
3	成果指標	花育講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明 市民向けの花育講座の参加者数	実績	177	266	55	—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を維持することで、市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとして、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)の卸売市場が必要かつ合理的です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	成果指標である、食育、花育講座の参加者数につきましては、食育講座が0人、花育講座が55人となり目標値を達成することができませんでした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動指標である食育講座を中止、花育講座を中止及び縮小開催したことが目標未達成となった要因と考えております。令和2年度は目標を下回ったものの、前年、前々年度は目標を概ね達成しており、参加対象者から開催について問い合わせがあるなど本講座が浸透してきており成果は徐々に上がっています。今後は、コロナ禍に対応した手法を検討していくとともに、引き続き、市場内事業者へ経営改善や法令に基づく指導、監督を適切に実施し、市場内取引の適正化を図るとともに、市民への生鮮食料品等の安定供給に繋げていきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	食育、花育講座については、民間に委託し実施することで講座内容の工夫など質の向上が図られる余地があり、事業手法や広報手法を見直すことで、より広く情報発信できる可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である食育、花育講座の参加者数については、目標値を達成することができませんでした。講座の代替案としてチラシ作成やホームページによる情報発信、市場内事業者と連携して作成した生産者への市場PRパンフレットの作製、優良出荷者表彰を実施等、市場活性化を図ることができたため、施策への貢献は一定程度ありました。また、市場内事業者等に対し、法令に基づく指導、監督や卸売業者への財務検査を行うことで、市場内事業者の経営の適正化を図ることができたため、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 卸売市場法改正に伴い、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直し、本市市場の業務条例の改正を行いました。今後は活性化が図られるよう取引連絡会議等を通じ、状況を注視していきます。市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給できるよう市場内事業者に対して適正に指導・監督を実施していくとともに、業務及び財務検査を通して、引き続き市場内事業者の経営内容を把握し、改善指導を実施していきます。 なお、食育、花育講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止、縮小を余儀なくされたことから、今後は、感染拡大の状況を注視しつつ、従来の市場内で開催する手法のほか、ホームページを活用した情報発信等、コロナ禍に対応した手法を検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40103010	知的財産戦略推進事業			有							
担 当		組織コード	所 属 名										
		284900	経済労働局イノベーション推進室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成20年度	—		その他		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		14,560	14,558	14,560	9,000	8,995	10,955	0	0	10,955	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	4,500	—	4,500	4,500	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	10,060	—	10,060	4,500	—	10,955	0	—	10,955	0	
	人件費※ B		10,164	10,164	11,045	11,045	11,045	11,050	11,050	11,050	0	0	0
	総コスト(A+B)		24,724	24,722	25,605	20,045	20,040	22,005	11,050	11,050	10,955	0	0
人工(単位:人)		1.2		1.3		1.3							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①知的財産交流会の開催(開催数:6回以上) ②知財コーディネータの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開(コーディネータ派遣280回以上) ③知的財産シンポジウムの開催(来場者数:85人以上)と他自治体と連携したネットワーク拡大による企業間連携の促進 ④知的財産スクールの開催(開催数:6回以上開催) ⑤「知的財産戦略」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①知的財産交流会の開催は、新型コロナウイルス感染症への対応として、リモートによるマッチング、インターネットやメルマガを活用した開放特許の発信、個別面談等により、例年とは異なる手法で4回実施しました。今後も、オンラインで実施可能なイベント等についてはオンラインを活用しながらより効果的な手法で実施していきます。 ②知財コーディネータの派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど242回実施しました。今後もオンラインを活用する等、より効果的な手法で実施していきます。 ③知的財産シンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症への対応として、大手企業の開放特許を動画やプレゼン資料を取りまとめ、市内企業にインターネット上で発信(来場者数:685人(オンライン))することで、個別のマッチングにつなげる新たな手法で対応しました。今後も、オンラインの活用やハイブリッド方式も含めて、より適切な手法で実施していきます。 ④知的財産スクールは、知財関連に加え、知財関連製品の販路開拓など幅広いテーマで6回開催しました。 ⑤「知的財産戦略」の推進で構築されたネットワークを活用して「香辛子」や大手企業との協業などオープンイノベーションの取組を進めました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	知的財産交流会開催回数				目標	6	6	6	6	回
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数			実績	12	10	4	—	
2	活動指標	コーディネータ派遣回数				目標	280	280	280	280	回
		説明	大企業と中小企業の間に立つてマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数			実績	280	280	242	—	
3	活動指標	知的財産スクール開催回数				目標	6	6	6	6	回
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の実施回数			実績	6	6	6	—	
4	成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数				目標	85	85	85	85	人
		説明	知的財産に関するシンポジウムの来場者数			実績	96	81	685 (オンライン)	—	

5	成果指標	知的財産交流会参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	760	329	43	—	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	150	137	87	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。		

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知財マッチング会には多くの企業が参加しており、多くの自治体から評価を得ており当該事業のスキームを参考にするために視察も多い取り組みとなっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大人数のイベントが制限されたことから、知財交流会や知財シンポジウムについて例年と同様の手法で実施することができず、目標を達成することができませんでしたが、オンラインの活用や個別面談の実施により、例年2件以上のライセンス契約の成立、香辛子プロジェクトや大手企業の技術分析力を活かした中小企業の課題解決など知的財産マッチングから派生した様々なオープンイノベーションの取組に発展しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的、効率的に推進されています。また、連携した自治体が各地域でオープンイノベーション推進の核となることで、本市の労力は減りつつも更なる連携が広がり、効果的かつ効率的なマッチングの推進が期待できます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、2件のマッチングが成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、事業の継続・経営面での寄与、新たな企業間ネットワークの構築につながっていることから、一定程度施策に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成29年度に策定した「知的財産戦略」の改定・運用開始に併せ、新たな視点も踏まえて、引き続き事業を継続・発展していきます。具体的には、これまでの知財マッチングを推進しつつも、知財マッチング事業に関わる川崎市産業振興財団の機能強化として、連携自治体の伴走型コーディネータ育成事業、大企業・中小・ベンチャー企業の企業規模に関わらないオープンイノベーションの推進を地域を超えて進めることで、市内企業の活性化につながる仕組みづくりを行います。 なお、知財交流会、知的財産シンポジウムについては、今後もオンラインの活用やハイブリッド方式も含めて、より適切な手法で実施していきます。また、知的財産コーディネーターの派遣については、オンラインの活用等、より効果的な手法で実施していきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)		
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
		変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
		40103020	ものづくり中小企業経営支援事業			有							
担 当		組織コード	所 属 名										
		283200	経済労働局産業振興部工業振興課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		補助・助成金	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	80,044	75,619	59,044	60,537	60,874	59,044	94,724	807,810	59,044	96,166		
	財 源 内 訳	国庫支出金	10,500	—	0	0	—	0	15,573	—	0	17,194	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	11,975	—	11,975	11,935	—	11,975	14,315	—	11,975	14,363	
		一般財源	57,569	—	47,069	48,602	—	47,069	64,836	—	47,069	64,609	
	人件費※ B	36,675	36,675	36,958	36,958	36,958	39,610	39,610	39,610	0	0	0	
	総コスト(A+B)	116,719	112,294	96,002	97,495	97,832	98,654	134,334	847,420	59,044	96,166	0	
人工(単位:人)		4.33		4.35			4.66						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①ニーズに応じた経済団体等への支援や補助の実施(支援件数:計17件以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催 ⑤次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信(開催数:10回以上) ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進 ⑦市内中小企業の設備投資の促進等を通じた生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)	⑧市内中小企業者の事業承継・事業継続力強化の支援【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の販路開拓機会の減少、人材の育成や生産工程の向上に取り組む経営的余力の減少等の状況が発生し、新技術新製品開発4件、産学連携3件、販路開拓支援4件、計11件の交付となり、目標を下回りました。今後、市内企業の事業環境を踏まえた上で、引き続き各種媒体を活用した広報に積極的に取り組み、経営支援を実施します。 ②「テクニカルショウヨコハマ2021」に、市内28企業・団体に共同出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」については、新規認定10件以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、認定申請に取り組む経営的余力の減少等により申請が減少し、新たに8件を認定しました。今後、市内企業の事業環境を踏まえた上で、認定製品の販路開拓支援等に取り組む、引き続き新規認定件数の充実に取り組みます。 ④先端技術見本市(テクノトランスファー)の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、神奈川県等と協議の上、中止となりました。今後は、市内中小企業を対象にオンラインを活用する等の様々な状況に対応した効果的な販路開拓や取引拡大に向けた支援を実施します。 ⑤ものづくりの魅力の発信については、10回以上を目標としていましたが、親子ものづくり教室は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催を中止し、市ホームページに工場の紹介を掲載しました。工業高校における講演は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し関係機関と協議し、中止としました。大学における市内企業を招いた講演は6回実施しました。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、その状況を踏まえた魅力発信に取り組みます。 ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進のため、セミナー等を1回開催しました。 ⑦先端設備等導入計画を53件認定し、市内中小企業の設備投資の促進等を支援しました。 ⑧事業承継・事業継続力強化支援については、導入セミナー2回、後継者育成講座(10回講座)1回、専門家派遣44回、BCP策定講座(2回講座)1回、地域連携BCP策定支援、5件の補助金交付決定を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対し、小規模事業者臨時給付金を1,057件交付し、テレワーク導入促進補助金を66件交付しました。また、産業支援施設等にリモートによる会議等を行うための環境を整備しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信回数			目標	10	10	10	10	回
		説明	次世代を担う児童・学生等向けの体験教室、講演会、講座の開催回数		実績	12	10	6	—	

2	成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数				目標	17	17	17	17	件
		説明	市内中小企業等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数			実績	27	29	11	—	
3	成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数				目標	10	10	10	10	件
		説明	市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数			実績	9	12	8	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。			
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 （直近） H 28 年度 ☐ 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度： 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。			

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、継続した支援が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	ほぼ目標通り達成しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、展示会等が中止となったことから販路拡大に係る申請件数等は減少しておりますが、引き続き、「新しい生活様式」に対応したオンライン展示会等へ販路開拓等の支援策を実施しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自然災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地はあります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	補助金の活用、共同出展による販路拡大の支援のほか、自然災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化に対応した事業承継・事業継続力強化の支援に取り組み、中小企業の抱える経営課題の解決を下支えすることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の影響等市内企業の事業環境の変化を踏まえ、補助金の支給、共同出展、開催するイベント等の内容、手法の見直しを行い、中小企業のニーズに応じた経営課題解決の支援に取り組み、事業の成果をより高めていきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④市内中小企業のオンラインによる販路開拓や取引拡大の効果的活用に向けた支援【変更】	
		変更の理由	先端技術見本市の開催可否に関わらず、様々な状況に対応した市内中小企業の販路開拓や取引拡大に向けた支援を継続的に実施する必要があるため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	373,582	362,121	413,582	987,282	966,517	373,582	391,185	429,563	373,582	414,907		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	4,563	—	0	4,563	—	0	4,563	
		市債	0	—	30,000	470,000	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	13,896	—	13,896	120,544	—	13,896	5,380	—	13,896	5,380	
		一般財源	359,686	—	369,686	392,175	—	359,686	381,242	—	359,686	404,964	
	人件費 [*] B	8,894	8,894	8,921	8,921	8,921	7,650	7,650	7,650	0	0	0	
総コスト(A+B)	382,476	371,015	422,503	996,203	975,438	381,232	398,835	437,213	373,582	414,907	0		
人工(単位:人)	1.05		1.05		0.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	● 中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデー・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 ● 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 ● 川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ② IoTやAI等に対応するための市内中小企業に向けた支援体制の充実 ③ 新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊:150件以上) ④ 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(各種セミナー開催:30件程度) ⑤ 設備のエコ化を含めた川崎市産業振興会館の施設修繕等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①②中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家による窓口相談を145回実施したほか、無料のコンサルティング派遣を233件の実施等を通じて、市内中小企業の経営改善、新技術開発支援、IT化等を推進した他、オンラインを活用して企業との面談を行う等、支援体制の充実を図りました。 ③コーディネート支援・出張キャラバン隊については、464回実施し、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。 ④経営課題解決セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止、他機関開催のセミナーと重複しないようテーマを厳選した結果、目標30件に対して、21件となりましたが、開催に当たっては、新たにオンラインを活用する等、開催手法を工夫して実施しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンラインの開催や対面方式と組み合わせるハイブリッド方式での開催等、開催手法を工夫して実施します。 ⑤不具合のあるLEDの交換、共用部の壁紙やカーペットの張替え等、施設の機能維持に向けて適切に修繕を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内企業を対象にワンストップ型臨時経営相談会場を設置し、679件の経営相談を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	窓口相談件数	目標	120	120	120	120	件
		説明 中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	163	120	145	—	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数	目標	230	230	230	230	件
		説明 経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	323	302	233	—	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	30	30	30	30	件
		説明 経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	18	21	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内中小企業は、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など多様な経営問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。 H26年度:施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業は、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応などの多様な経営問題に直面しており、経験豊富なブローカー職員等による専門性を活かした各種経営支援やコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続きその必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「経営課題解決セミナー」については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止、他機関開催のセミナーと重複しないようテーマを厳選した結果、目標を下回りましたが、その他の指標については、目標通り達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートは、同財団の強みでもあり、同財団への助成の有効性は大きいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症等社会環境の変化や企業のニーズにあわせた支援内容の充実を図るため、事業内容・手法の見直しを行うなど、改善していく余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である「経営課題解決セミナー開催数」は、目標を下回りましたが、中小企業の課題解決に向けて新たにワンストップ型臨時経営相談会場を設置し679件の経営相談を実施した他、「無料派遣コンサルティング」は目標を超えて実施するなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や企業のニーズにあわせた市内中小企業支援に向けて、産業振興財団の起業創業支援、生産性向上、経営改善、経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等の取組強化・充実を図っていきます。 なお、「経営課題解決セミナー開催数」については、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンラインの開催や対面方式と組み合わせるハイブリッド方式での開催等、開催手法を工夫して実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40103080	中小企業融資制度事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		283500	経済労働局産業振興部金融課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市中小企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他											
総合計画と連携する計画等		自殺対策総合推進計画、産業振興プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		21,636,005	21,607,582	21,636,005	20,637,924	20,697,278	21,636,005	19,705,350	36,283,068	21,636,005	29,687,366	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	2,188,838	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	7,500,000	
		その他特財	21,206,005	—	21,206,005	20,208,000	—	21,206,005	19,240,000	—	21,206,005	19,300,000	
		一般財源	430,000	—	430,000	429,924	—	430,000	465,350	—	430,000	698,528	
	人件費※ B		19,905	19,905	19,966	19,966	19,966	19,975	19,975	19,975	0	0	0
総コスト(A+B)		21,655,910	21,627,487	21,655,971	20,657,890	20,717,244	21,655,980	19,725,325	36,303,043	21,636,005	29,687,366	0	
人工(単位：人)		2.35		2.35		2.35		2.35					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携することで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。金融機関において間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。また、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。さらに、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する制度融資と利子補給の実施を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①制度融資による中小企業等への安定的な資金供給の促進 ②信用保証料補助による中小企業等の資金調達の支援の実施 ③円滑な融資の促進に向けた市信用保証協会の経営基盤の安定化支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標通り達成しました。 ①②については、新型コロナウイルス感染症対策により影響を受けた中小企業等の運転資金等の資金需要の増大に対して、川崎市市信用保証協会と金融機関と連携して対応しました。 ③については、「代位弁済補助実績」は目標を下回りましたが、これは融資制度における各種支援により、市内企業の資金繰りが円滑になったことが要因と考えています。今後も代位弁済補助を実施することにより、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。その他、新型コロナウイルス感染症の影響の大きく受けている市内事業者の資金繰りを支援するため、実質無利子・無担保の「川崎市新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設する等の対応を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績			目標	32,587	32,587	32,587	32,587	百万円
		説明	川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績		実績	31,745	35,927	180,999	—	
2	活動指標	保証料補助実績			目標	548	548	548	548	百万円
		説明	市内中小企業者等への信用保証料補助の実績		実績	574	647	1,593	—	
3	活動指標	代位弁済補助実績			目標	50	50	50	50	百万円
		説明	市信用保証協会への代位弁済補助の実績		実績	48	56	37	—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業等々は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症対応資金及び利子補給制度を創設しました。 R1年度:令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えているうえ、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、今後も制度融資の充実が必要と適切と考えています。 なお、制度融資は、中小企業庁と金融庁の指導のもと、47都道府県と本市・横浜市等の4市で実施しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「代位弁済補助実績」は目標を下回りましたが、融資制度における各種支援により、市内企業の資金繰りが円滑になったことが要因と考えています。今後も代位弁済補助を実施することにより、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により資金需要が増大しているため、融資実績等の指標は、目標値を上回っていることから、引き続き、中小企業の資金繰り支援に資するものと考えております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	融資制度は、公的な認証制度や資金制度であり、既に保証協会や民間金融機関との連携を図っているため、これ以上の民間活用は難しいと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化や景気変動の影響を受けた中小企業等に対し融資制度の創設や保証料・利子補助等を実施することにより、中小企業等の円滑な資金供給や、事業の継続及び発展を支援することができたことから、中小企業の競争力の強化や強靱化といった施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103100	先端産業等立地促進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	165,685	137,115	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	165,685	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324	
	人件費* B	3,812	3,812	3,823	3,823	3,823	2,975	2,975	2,975	0	0	0	
総コスト(A+B)	169,497	140,927	169,508	140,147	140,147	168,660	139,299	139,299	165,685	136,324	0		
人工(単位:人)	0.45		0.45		0.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付1件を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	先端産業創出支援助成金交付件数		目標	1	1	1	1	件
	説明	先端産業創出支援助成金の交付件数	実績	1	1	1	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H28年度: 先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するもので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでに助成対象事業として認定したエリーパワー㈱、(公財)実験動物中央研究所及びベプチドリーム㈱は、既に運営を開始しており、川崎臨海部における先端産業の創出と集積が進みました。引き続き立地企業への事業支援を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しは既に実施済みです。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	先端産業創出支援制度の活用により、対象地区の一つであるキングスカイフロントにおいて、企業の集積が図られたほか、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、それ以外の地域でも大企業等の進出が相次いでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 先端産業創出支援制度の認定申請受付期間は平成28年度末をもって終了しましたが、認定企業に対して令和3年度まで5か年にわたって助成金を交付していきます。また、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103110	対内投資促進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	1,700	1,700	1,700	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	1,700	1,700	1,700	0	0	0	
人工(単位:人)	0.4		0.2		0.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ②ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供、セミナーなどの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①海外団体等の本市訪問時に本市ビジネス環境の優位性等に関するプロモーションを実施しました。 ②ジェトロや神奈川県等との連携により外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供等を行いました。 その他、対内投資促進に向けた情報共有等のため、ジェトロや神奈川県等との連携により対内投資連絡会議を12回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標	12	12	12	12	回
		説明 ジェトロ、県、横浜市等と連携し行っている対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。	実績	12	12	12	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「対内投資連絡会議の実施回数」は目標を達成しており、同会議等での情報交換等ジェトロや神奈川県等との連携により徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	対内投資の促進に向けてジェトロや神奈川県と連携し実施していますが、国内での企業誘致と一体的に実施するなど事業手法等の見直しによる改善の可能性があります。事業については、必要最小限の人工で実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ジェトロや神奈川県との対日投資連絡会議等での連携により、外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供やその他本市プロモーション等を実施することができたことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、外国企業・資本の呼び込みを図ります。本事業は予算がゼロである事業であること等もふまえ、関連事業と一体的に実施していきます。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、対日投資連絡会議の対面での開催や海外への渡航、海外企業等の来訪が困難になっており、新型コロナウイルス感染症に関する最新の動向等に対応しながらオンライン等も活用して事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40103120	内陸部操業環境保全対策事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		283200	経済労働局産業振興部工業振興課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		イベント等		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市がんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	84,730	62,084	100,932	137,121	97,917	70,932	41,658	68,809	70,932	98,358	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1
		一般財源	84,729	—	100,931	137,120	—	70,931	41,657	—	70,931	98,357
	人件費※ B	10,842	10,842	10,875	10,875	10,875	12,665	12,665	12,665	0	0	0
総コスト(A+B)	95,572	72,926	111,807	147,996	108,792	83,597	54,323	81,474	70,932	98,358	0	
人工(単位：人)		1.28		1.28		1.49						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する又は操業を希望する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業者の操業環境の整備等を推進することで、操業環境の保全と周辺地域の住環境との調和を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民のものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。中小製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住工共生のまちづくり活動の支援(住工共生イベント開催数:4回以上) ②都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導 ③がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進 ④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント活動について、4回実施を目標としていましたが、緊急事態宣言の発出を受け、同宣言期間中のイベントは中止としたことから、2回の実施となりました。実施したイベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮して、参加人数の大幅な制限を行いました。オンラインも活用して幅広く発信することで、事業効果の維持・向上を図りました。今後も、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、オンラインも活用して取組を推進します。 ②移転に際して活用可能な市の支援制度等について、移転対象事業者へ2件の情報提供を行い、市内への立地を促進しました。 ③がんばるものづくり企業操業環境整備助成金について、操業環境改善支援3件、立地促進支援1件の交付決定を行い、住工共生に向けた中小製造業者の取組を推進しました。 ④工業用地等相談について、18件の相談に対応し、市内への立地を促進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域とのイベント活動回数	目標	4	4	4	4	件
		説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	4	4	2	—	
2	成果指標	地域とのイベント参加延べ人数	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	人
		説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	4,900	4,700	2,420	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において進む工場跡地の住宅化等により住工混在の問題が益々顕在化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	指標であるイベント活動回数、参加延べ人数は、新型コロナウイルス感染症への対応としてイベントの開催中止や参加人数の制限等を行ったため目標を下回りましたが、オンラインや動画を活用し、安全かつ広く対象に情報を発信したことで、令和元年と比較してイベント1回あたりの平均参加延べ人数は増加しており、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	民間の活用等による手法の見直しは、既に実施済みです。 平成29年度に創設した助成制度については、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っており、当該見直しにより、今後も、より制度効果を高めることができる可能性はあります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域住民にものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新増設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組が進んだことから、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II イベント開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、安全面を最優先として開催可否を判断するとともに、必要に応じてオンラインを活用することで、安全かつ効果的に取組を進めていきます。また、助成制度の運用や製造業者の市内への立地誘導等により、製造業者が将来にわたり市内で事業継続できる環境づくりを促進し、市内における製造業の集積維持・強化を図ります。 なお、指標である「地域とのイベント活動回数」、「地域とのイベント参加延べ人数」は、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、オンラインを活用した開催等の取組を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,782	3,029	3,782	3,687	2,870	5,681	5,630	5,306	3,782	5,949		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	30	—	30	30	—	30	30	—	30	1	
		一般財源	3,752	—	3,752	3,657	—	5,651	5,600	—	3,752	5,948	
	人件費* B	9,741	9,741	9,770	9,770	9,770	16,150	16,150	16,150	0	0	0	
総コスト(A+B)	13,523	12,770	13,552	13,457	12,640	21,831	21,780	21,456	3,782	5,949	0		
人工(単位:人)	1.15		1.15		1.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業振興協議会の開催・運営 ②中小企業活性化条例に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ④「川崎の産業」の作成、市内経済動向等の調査・分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成しました。 ①産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。(部会と合わせて計5回) ②③中小企業活性化専門部会を3回開催し、中小企業活性化条例及び条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」に基づく施策の実施状況の検証・改善を行いました。また、施策の実施状況報告書を作成・公表しました。 ④市内産業の実態等を調査するため、市内の幅広い業種を対象としたアンケート調査を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	産業振興協議会の開催回数		目標	5	5	5	5	回
	説明	産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	実績	5	5	5	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化の進展や為替・資源相場変動、さらに国の成長戦略の動向等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界規模の経済危機、新しい生活様式の広がりなど、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	少子高齢化の進展や為替・資源相場変動、さらに国の成長戦略の動向等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界規模の経済危機、新しい生活様式の広がりなど、社会経済環境の変化に応じて効果的な産業振興施策を実施するには本市産業に係る調査・研究、実態把握が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会や中小企業活性化専門部会の開催等の取組により目標を達成しています。引き続き、効果的な産業振興施策に資する本事業の取組が有効と考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計5回開催し、学識者や経済団体役職員の意見聴取を行いながら、有効な産業施策の実施・検証・改善に努めています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証し、施策の改善に取り組んでおり、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I かわさき振興プラン第2期実行プログラムの進捗管理、第3期実行プログラムの策定、及び中小企業活性化条例に基づく施策の検証・改善を継続して行うため、引き続き産業振興協議会の開催等を行っていきま ず。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業の目的を達成できるよう、書面協議など様々 な手法を検討しながら、状況に応じて適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103150	建設業振興事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,455	1,229	1,455	1,312	1,250	1,455	1,262	1,250	1,455	1,198		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,455	—	1,455	1,312	—	1,455	1,262	—	1,455	1,198	
	人件費※ B	2,202	2,202	2,124	2,124	2,124	1,190	1,190	1,190	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,657	3,431	3,579	3,436	3,374	2,645	2,452	2,440	1,455	1,198	0		
人工(単位: 人)	0.26		0.25		0.14								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小建設業事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に向けた経営改善や基盤強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民に情報提供しながら、市内中小建設業事業者とのマッチングを図るため、市民向け住宅相談会やフォーラムを開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小建設業事業者向け研修会の開催 ②市民向け住宅相談会やフォーラムの開催 (①及び②開催数: 6回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内中小建設業事業者向け研修会については、経営戦略や働き方改革などをテーマに、てくのかわさきにおいて、3回開催しました。 ②市民向け住宅相談会やフォーラムの開催については、中原、多摩、幸区役所をはじめ、溝口駅南北連絡通路、大山街道ふるさと館や労働会館において、合計6回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	住宅フォーラム・研修会等開催数	目標	6	6	6	6	回
	説明 上記の開催数	実績	9	9	9	—	
2 成果指標	住宅フォーラム・研修会等参加者数	目標	75	78	82	85	人
	説明 上記の参加者数	実績	105	80	85	—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域を支える市内中小建設業は、高い技術を持っていても、大手に比べて営業力が十分でなく、仕事確保が難しくなっているため、これを支援する取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	営業力や発信力が高い大手企業と比べて、高い技術を持っていても仕事確保が難しくなっている中小建設業事業者は、地域のインフラの整備・維持を担うとともに、地域の安全・安心の確保の担い手であることから、支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	セミナーや研修会には多くの企業が参加しており、中小建設業者の経営改善や自ら継続的に受注を確保する機会として有効であるため、引き続き経営基盤強化の推進に向けて実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間のノウハウを活用し委託により事業実施しています。業界団体の意向等を踏まえ、より効果的に実施できるよう仕様等の見直しを行います。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅相談会やフォーラムを開催することで中小建設業事業者と市民のマッチングの場を提供するとともに、経営戦略等を学ぶ研修会の開催により事業者の資質向上を図ることで、市内中小建設業事業者の受注確保につながったことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 業界団体の意向をや業界の動向を踏まえた内容の研修を実施することで、中小建設業事業者の資質向上を図るとともに、市民とのマッチングの場を提供し、建設業の振興を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103170	産業立地地区活性化推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
都市計画マスタープラン、産業振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,286	4,728	5,286	14,154	11,276	5,286	5,899	4,562	5,286	44,523	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	9,000	—	0	0	—	0	38,000	
		その他特財	72	—	72	757	—	72	771	—	72	774	
		一般財源	5,214	—	5,214	4,397	—	5,214	5,128	—	5,214	5,749	
	人件費* B	9,656	9,656	9,685	9,685	9,685	8,670	8,670	8,670	0	0	0	
総コスト(A+B)	14,942	14,384	14,971	23,839	20,961	13,956	14,569	13,232	5,286	44,523	0		
人工(単位:人)	1.14		1.14		1.02								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業立地を促進した地区(マイコンシティ地区、水江町地区、新川崎A地区)に立地する企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業立地を促進した地区において土地の貸し付けや相談等への対応を行うことで、企業の操業環境の確保や事業展開を支援し、成長を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間の交流促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①については、民間貸付事業(マイコンシティ14社17区画、水江町4社4区画、新川崎A地区1社2区画)を継続実施しました。 ②については、貸付地の土地の形状変更をはじめとした立地企業からの要望・相談への対応や、本市施策の紹介や活用の促進により成長支援を行いました。 ③については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し、メールを活用した情報共有を随時行い、立地企業間の交流を促進しました。 ④については、老朽化した護岸の補修工事に向けた設計委託を行うなど、水江町地区における貸付公有地内の護岸維持管理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	栗木地区の立地企業数		目標	36	36	36	36	社
	説明	マイコンシティ栗木地区に立地している企業の数	実績	37	37	37	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイコンシティの全ての区画の入居企業が決定し、最後に販売された2区画においても社屋の建築工事が行われている状況であることから、今後は集積効果を発揮させるための取組が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	マイコンシティにおいて集積効果を発揮していくためには、企業間交流の促進が重要であることから、その拠点となるマイコンシティセンターを適切に運営していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、マイコンシティについても全区画への入居が決定している状況です。今後も研究開発型企業の集積を維持するとともに、企業間交流について、更なる促進をしていきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	マイコンシティセンターの管理運営は民間委託により行っています。今後も効率的な運営を行いつつ、企業間交流が促進されるよう、立地企業のニーズ等を踏まえたセンターの機能強化を検討していきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市有地を事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持することができ、特にマイコンシティにおいては研究開発型企業の集積を維持するとともに、立地企業間の交流機会の提供など企業のニーズを踏まえた取組を行うことができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、市有財産の有効活用を図るとともに、マイコンシティ地区におけるエレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発型企業の集積を維持し、立地企業間の交流や地区の活性化等を図る施策を展開していきます。 また、マイコンシティセンターについては立地企業のニーズ等を踏まえて管理運営方法等の改善を図っていくとともに、同センターを活用し、より一層の地区の活性化に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
		40103200	金融相談・指導事業			無							
担 当		組織コード	所属名										
		283500	経済労働局産業振興部金融課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		許認可等	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度等											
総合計画と連携する計画等		自殺対策総合推進計画、産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,003	10,192	11,003	10,855	9,925	11,003	12,842	17,271	11,003	9,838		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	1,534	-	1,534	1,412	-	1,534	1,880	-	1,534	450	
		一般財源	9,469	-	9,469	9,443	-	9,469	10,962	-	9,469	9,388	
	人件費※ B		33,711	33,711	33,814	33,814	33,814	33,830	33,830	0	0	0	
総コスト(A+B)		44,714	43,903	44,817	44,669	43,739	44,833	46,672	51,101	11,003	9,838	0	
人工(単位：人)		3.98		3.98			3.98						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑な利用促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度について、不況対策資金に係る指定事務等を実施し、中小企業信用保険法に定める認定業務や創業支援資金の申込者に対して企業診断を行うとともに、融資制度等に関する相談者に対し情報提供を行い課題解決を支援します。 また、市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中小企業信用保険法に基づき、経営安定に支障が生じた中小企業の認定業務の実施 ②経営や融資等に関する窓口及び電話相談の実施 ③創業支援資金等(企業診断)申込者の事業計画の精査及びフォローアップ診断の実施 ④直接貸付金の適正な債権管理の実施 ⑤市信用保証協会に対し、健全な運営を図るための指導及び検査の実施 ⑥連鎖倒産防止を目的とする不況対策資金に係る倒産企業の情報収集の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①の中小企業の認定業務については、中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定業務11,632件実施し、目標を大きく上回りました。 ②の窓口及び電話相談については、中小企業からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談を7,853件実施し、目標を大きく上回りました。 ③の創業支援資金等については、令和元年度から開始した免除要件の変更により、企業診断の目標10件に対して、7件の実施となりました。今後は、創業後のフォローアップ診断のついて、過去に企業診断を行った申込者に聞き取りを行い、フォローアップ診断に繋げていきます。 ④の直接貸付金については、元金と延滞利息の債権回収及び管理業務を行いました。 ⑤の市信用保証協会については、専門的な知識と経験を有する公認会計士による指導及び検査を実施し、収益性・健全性を確認しました。 ⑥の倒産企業については、目標90件に対して、43件となりました。これは、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する制度融資と利子補給の実施、「セーフティネット保証制度」の実施をするなど、中小企業等に融資が行き届き、経営が安定したことにより、目標を下回りました。今後も民間事業者等を活用する等、市内の倒産企業等の状況把握を積極的に実施していきます。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	企業診断の件数		目標	10	10	10	10	件
		説明	創業支援資金等の申込者に対して、実施する企業診断件数と創業後のフォローアップ診断の件数	実績	16	6	7	—	
2	活動指標	中小企業融資制度に関する相談件数		目標	750	750	750	750	件
		説明	中小企業からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談件数	実績	461	1,454	7,853	—	
3	成果指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数		目標	90	90	90	90	件
		説明	不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売却債権を持つ市内中小企業が対象)に係る倒産企業の指定件数	実績	53	79	43	—	

4	成果 指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数		目標	100	100	100	100	件
		説明	中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数	実績	49	493	11,632	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は経済環境変化による影響を受けやすいため、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症に対応するため、認定事務の緩和を実施しました。 H30年度:10月に企業診断を非開示の審査資料から、創業者に対して充実した診断報告書に変更しました。 H29年度:創業支援資金の更なる利用促進のため、広報物を視覚的で訴求力のあるものに改善幅広く配布しました。 H28年度:企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度:創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。 H27年度:企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H26年度:創業者に送付するアンケートの質問内容の見直しを行い、関係機関の支援メニューの案内を同封しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	中小企業者は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	活動指標「企業診断の件数」では、令和元年度から開始した免除要件の変更により、目標を下回ったものの、令和元年度と比較すると令和2年度は増加しており、成果は徐々に上がっています。成果指標「不況対策資金に係る倒産企業の指定件数」は、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する制度融資と利子補給の実施、「セーフティネット保証制度」の実施をするなど、中小企業等に融資が行き届き、経営が安定したことにより、目標を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響の中、活動指標「中小企業融資制度に関する相談件数」及び成果指標「セーフティネット保証制度」の認定件数ともに目標を上回っていることから、事業の取組は有効と考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	中小企業者等は、新型コロナウイルス感染症などによる景気変動の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているため、資金繰り支援等に係る現状の取組を維持しつつ、相談業務については、オンラインの活用等の相談方法の可能性を検討していきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業診断件数については、要綱改正において制度を緩和し診断免除要件を拡充したため目標を下回りました。各指標等は、経済情勢の変動等により大きく数値が変動するものであり、新型コロナウイルス感染症の影響で中小企業者等の業績が不安定であることから、「中小企業融資制度に関する相談件数」、「セーフティネット保証制度」の認定件数は、目標値を大きく上回りました。また、各融資制度の広報活動や企業診断の見直しによる事務の効率化を図ったことで、施策へは一定程度貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の影響等、中小企業を取り巻く社会・経済環境が変化しているため、資金繰り等の経営課題を抱えている中小企業者を支援するための相談体制やセーフティネット保証制度の認定業務の必要性は高いことから、引き続き取組を継続していきます。 なお、③の創業支援資金等については、活動指標「企業診断の件数」の目標10件に対して、7件の実施となりましたが、要因としては、R1年度から開始した免除要件の変更によるものであり、来年度以降は、過去に企業診断を行った申込者に聞き取りを行い、創業後のフォローアップ診断に繋げていくことにより、目標を達成できるよう取り組んでいきます。 また、⑥の倒産企業については、成果指標「不況対策資金に係る倒産企業の指定件数」目標90件に対して、43件となりました。これは、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する制度融資と利子補給の実施、「セーフティネット保証制度」の実施をするなど、中小企業等に融資が行き届き、経営が安定したことにより、目標を下回りました。今後も民間事業者等を活用する等、市内の倒産企業等の状況把握を積極的に実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40103240	生産性向上推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成30年度	令和2年度		その他		－						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		生産性向上特別措置法											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		-	46,234	-	63,132	58,495	-	52,407	51,120	-	68,413	
	財 源 内 訳	国庫支出金	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	
		市債	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	
		その他特財	-	-	-	272	-	-	4	-	-	0	
		一般財源	-	-	-	62,860	-	-	52,403	-	-	68,413	
	人件費※ B		8,894	8,894	8,921	8,921	8,921	11,475	11,475	11,475	0	0	0
総コスト(A+B)		#VALUE!	55,128	#VALUE!	72,053	67,416	#VALUE!	63,882	62,595	#VALUE!	68,413	0	
人工(単位：人)		1.05		1.05		1.35							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の生産性向上・働き方改革を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、生産性向上・働き方改革の推進に向けた支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業の生産性向上・働き方改革に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①関係団体等との連携のもと、本市独自の支援メニューとして、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の視点から、「生産性向上促進に向けた支援」や「中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援」、「コーディネータ・専門家等による伴走支援」、「モデル事業の実施(2件)」を行ったほか、優れた取組を実施した表彰事例の冊子の作成など新たな取組も行いました。また、成果指標である「先端設備等導入計画の認定件数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の減少や国の補助制度への加点の仕組みが廃止されたこと等により認定件数は53件と目標を下回りました。今後は、固定資産税の減免などの認定を受けることによる企業メリットを広報していくとともに、これまでの取組事例を各団体内での共有、異業種への展開、メディア活用などにより、市内企業が積極的に生産性向上に向けた取組が進められるよう事業を推進します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	先端設備等導入計画の認定件数		目標	100	100	100	-	件
		説明	生産性向上特別措置法に基づく、市内中小企業の生産性向上に向けた先端設備等導入計画の認定件数	実績	87	91	53	-	
2	成果指標	生産性向上促進事業支援補助金交付件数		目標	-	27	27	-	件
		説明	生産性向上促進事業支援補助金(生産性向上チャレンジ支援・先端設備等実践導入支援)交付決定件数	実績	27	34	36	-	
3	成果指標	中小企業人材育成・確保支援補助金交付件数		目標	-	30	30	-	件
		説明	中小企業人材育成・確保支援補助金(人材育成支援・人材確保支援)交付件数	実績	18	29	34	-	
4	成果指標	コーディネータ・専門家等による伴走支援件数		目標	-	270	300	-	件
		説明	生産性向上・働き方改革支援等を実施するためのコーディネータ・専門家等の派遣による伴走支援件数	実績	237	452	423	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行しました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:幅広い業種への広報・普及促進に向けて、市内中小企業の生産性向上・働き方改革の取組を紹介する事例集を作成するとともに、生産性向上・働き方改革推進事業者の表彰(7社)を行うなど、事業を拡充して実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国は、令和2年度末までを集中投資期間として位置付けているが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、生産性向上に向けた中小企業者・小規模事業者の新規投資を促進するために地方税法の改正を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入などワークスタイルの変化の必要性が高まっており、引き続き市内中小企業での生産性向上・働き方改革の取組の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	先端設備等導入計画の認定件数は、国の補助制度への加点の仕組みが廃止されたことに伴い、申請件数が減少しましたが、他の指標に関しては目標を上回っており、幅広い業種に対する広報・普及促進、各種支援制度を通じて市内中小企業の生産性向上につながる取組となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性革命推進プラットフォームや庁内本部会議を運営し、市内の関係機関や庁内関係局との連携により、事業の進め方、施策の方向性を様々な視点で確認しながら進めていることで効率的・効果的に施策を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内中小企業は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、テレワークの導入など新しいワークスタイルへの対応が求められています。本事業のコーディネーターの派遣や補助金等による助成を通じて、市内中小企業の生産性向上と働き方改革を推進することができたことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、テレワークの導入など新しいワークスタイルへの対応が求められる。社会情勢に柔軟に対応しながら補助制度やセミナー・表彰等の見直しを図り、引き続き、市内の関係機関等との一層の連携のもと、生産性向上・働き方改革の支援に取り組んでいきます。 なお、成果指標である「先端設備等導入計画の認定件数」は固定資産税の減免などの認定を受けることによる企業メリットを広報していくとともに、これまでの取組事例を各団体内での共有、異業種への展開、メディア活用などにより、市内企業が積極的に生産性向上に向けた取組が進められるよう事業を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104010	担い手・後継者育成事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,927	7,420	8,927	8,933	7,420	8,927	8,926	7,064	2,227	15,914		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,630	—	1,630	1,630	—	1,630	1,630	—	1,630	5,240	
		一般財源	7,297	—	7,297	7,303	—	7,297	7,296	—	597	10,674	
	人件費※ B	13,552	13,552	10,535	10,535	10,535	14,025	14,025	14,025	0	0	0	
総コスト(A+B)	22,479	20,972	19,462	19,468	17,955	22,952	22,951	21,089	2,227	15,914	0		
人工(単位:人)	1.6		1.24		1.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲の向上や安定的な農業経営に係る講習会等を通じて、農業者の栽培技術の向上や農業経営の安定化を促進することで、農業の担い手・後継者の育成・確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援(支援回数:若手農業者団体2回以上、女性農業者団体18回以上) ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催(2回以上) ・農業担い手高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①の女性農業者及び青年農業者組織への活動支援については、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、11回と目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを導入する等、支援方法を検討していきます。 ②の農業担い手高度化支援事業については、5経営体の申し込みがありましたが、新型コロナウイルス感染症の対策を行った上で審査会を開催し、4経営体が採択され、補助を行いました。講習会の開催については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止としたことで、目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面での講習会だけでなく、オンライン等の開催等、開催手法を検討していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援	目標	18	18	18	18	回
		説明 女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	19	17	11	—	
2	活動指標	ファーマーズクラブの開催	目標	2	2	2	2	回
		説明 青年農業者団体が開催する農業体験(ファーマーズクラブ)の開催支援回数	実績	2	2	1	—	
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の開催	目標	2	2	2	2	回
		説明 栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等の開催回数	実績	1	1	0	—	
4	活動指標	農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施	目標	3	3	3	3	件
		説明 計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数(件数)	実績	4	5	4	—	
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度	目標	85	88	90	90	%
		説明 青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	100	100	—	

6	成果指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の参加者数		目標	40	44	48	50	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等における参加者数	実績	21	11	0	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。

事業の見直し・改善内容

☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。
H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。
H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。

評価項目	評価
------	----

必要性

【市民のニーズ】
事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない
b. 薄れている

a

【市が実施する必要性】
他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. 事例はない
b. 事例がある

a

評価の理由

農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については、国及び県と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。

有効性

【成果】
活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている
b. 徐々に上がっている
c. 上がっていない

b

評価の理由

農業担い手経営高度化支援事業を始めとした各担い手育成・確保事業の実施により、農業者の営農意欲が向上し、認定農業者の数が増加しているものの、人を集めて実施するイベントや講習会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止したことにより、一部で目標を達成できませんでした。

効率性

【民間の活用】
委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

b

【事業手法等の見直し】
事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？

a. 可能性はない
b. 可能性はある

b

【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

b

評価の理由

国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置や民間事業者の活用等を行うことにより、質の向上を目指すことはできると考えられます。

施策への貢献度

貢献度区分

A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

女性・青年農業者団体への活動支援や、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援を行うことで、担い手となる認定農業者が増える等、施策への貢献はありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした事業が複数あったため、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、一部活動が中止となりましたが、引き続き、担い手不足の課題解決及び市内農家の農業経営の安定化・高度化のために、女性・青年農業者団体への活動支援や、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援を改善しながら行っていきます。 なお、活動指標である「女性農業者団体の活動に対する支援」については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを導入する等、支援方法を検討していきます。また、成果指標である「認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面での講習会だけでなく、オンライン等の開催等、開催手法を検討していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所

変更前
(次年度計画上の記載)

変更後
(上記計画上の記載に対する変更点)

変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104020	農業経営支援・研究事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	76,117	72,367	83,219	87,454	102,369	68,567	65,554	103,993	68,567	97,826		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	3,000	—	9,000	18,000	—	0	0	—	0	34,000	
		その他特財	6,745	—	6,745	14,154	—	6,745	14,635	—	6,745	10,263	
		一般財源	66,372	—	67,474	55,300	—	61,822	50,919	—	61,822	53,563	
	人件費 [*] B	94,949	94,949	93,456	93,456	93,456	93,755	93,755	93,755	0	0	0	
総コスト(A+B)	171,066	167,316	176,675	180,910	195,825	162,322	159,309	197,748	68,567	97,826	0		
人工(単位:人)	11.21		11		11.03								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上) ④「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①農産物の栽培技術向上のための野菜・果樹・花きなどの各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施は計画どおり実施し、土壌分析の検体数は目標を上回りました。 ②生産者向け講習会については、果樹の剪定や農技1号や香辛子等の栽培の講習会(開催数111回)を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を抑制したため目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討していきます。 ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止とした結果、目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討する等、技術習得の機会を提供していきます。 ④「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進のため、講習会の開催、生産者会場への啓発パネル掲示、推進会議における実証栽培の結果報告などに取り組みしました。 ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成として4件の助成を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
		説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された各年度の講習会の回数	実績	138	136	111	—	
2	活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
		説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の各年度の実施回数	実績	21	27	0	—	
3	活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
		説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う各年度の検体数	実績	811	885	878	—	
4	成果指標	生産者向け講習会の参加者人数	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
		説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への各年度の参加者人数	実績	2,073	2,192	988	—	

5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	440	460	480	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への各年度の参加者人数	実績	480	700	0	—	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う各年度の助成の件数。	実績	5	2	4	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度:経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の一部は新型コロナウイルス感染症の影響により講習会を開催できなかったことから目標を達成していないものの、全体的には、順調に事業の成果が上がっています。引き続き講習会の実施や土壌分析等を行い、農業技術の普及に努め、農業経営の支援を行います。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、のらぼう菜の新品種等の実証栽培を行うことで、農業技術の向上につながりました。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生産者向けの講習会の実施により農業技術の普及の効果がありました。土壌分析や分析結果を基にした施肥指導により、生産性向上や環境負荷軽減の効果がありました。農業用施設・機械の導入に対する助成により、市内農業者の農業経営の高度化に効果がありました。これらのことから、都市農業の強みを活かした農業経営の強化に貢献しました。	

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施設栽培などの生産方式の高度化、直売向けの農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に係るニーズが高いため、各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等を継続して実施していきます。 なお、生産者向け講習会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討していきます。また、経験の浅い農業者を主な対象とした講習会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、代替の開催手法を検討する等、技術習得の機会を提供していきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)		
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
		変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市水田保全事業補助金交付要綱、農振法、農地法等												
総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	16,320	14,861	16,320	17,278	14,687	16,320	17,266	14,237	16,320	25,982		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	106	—	106	109	—	106	109	—	106	109	
		一般財源	16,214	—	16,214	17,169	—	16,214	17,157	—	16,214	25,873	
	人件費* B	24,732	24,732	25,148	25,148	25,148	23,460	23,460	23,460	0	0	0	
総コスト(A+B)	41,052	39,593	41,468	42,426	39,835	39,780	40,726	37,697	16,320	25,982	0		
人工(単位:人)	2.92		2.96		2.76								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援を行います。また、水稲栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の推進 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援及び移管農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、早野地区、岡上地区の違反事案(各1事案)を利害関係者との綿密な調整により解消することができ、その結果を2月開催の違反転用等防止対策検討会議にて報告し、今年度の取組みと今後の方針を検討しました。 ②黒川農業振興地域の揚水機場について、地元農業者を支援し、計画どおり改修を行い農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地処分等の事務支援を実施しました。 その他、安定した農業生産の維持を図るため、新たに多面的な機能を持つ水田の保全、活用を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数			目標	0	0	0	0	件
	説明	農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。		実績	0	0	0	—	
2				目標					
	説明			実績				—	
3				目標					
	説明			実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 川崎市水田保全事業補助金交付要綱を新設し、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱を廃止しました。 R1年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	農業振興地域における農業は面的なまとまりが大きく、大規模経営には農業用施設の計画的改修が必要不可欠です。また、農業振興地域内農用地区域の適正管理を維持するうえでも、違反転用地に対する違反解消に向けた活動が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。また、違反転用の解消も図られており、継続的な活動が有効です。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎、農業者と連携しながら事務の手続きの見直しや事業の質について高める余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	違反転用地の違反解消、計画的な農業用施設の改修等により、農業振興地域の安定的な農業生産に寄与することができたため、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 違反転用地の長期化、農業用施設の耐用年数の経過に伴う老朽化、黒川東土地改良事業共同施行の農道移管等の調整業務等の課題はありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的に執行するため事務手続きを見直しながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	104	78	104	53	39	104	106	106	104	106	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	104	—	104	53	—	104	106	—	104	106	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	1,609	1,609	1,784	1,784	1,784	1,785	1,785	1,785	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,713	1,687	1,888	1,837	1,823	1,889	1,891	1,891	104	106	0		
人工(単位:人)	0.19		0.21		0.21								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全112人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、目標を上回る延べ136人が修了し、今後、市内生産者の元で活躍が期待されます。 ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援については、援農に関する助言・指導等を行うとともに、技術力向上のためのフォロー研修を6回(果樹4回、野菜2回)実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数		目標	97	112	112	127	人
	説明	かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数	実績	118	118	136	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、今後も援農ボランティアの育成を継続して行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおり達成しました。一定の技術レベルを持った援農ボランティアを育成・活用することにより、人手を必要としている農業者の労働力確保が可能になり、市内農業者の経営安定に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	受講生には研修の受講料として講師謝礼を負担していただいておりますが、今後は、消耗資材等の一部を費用負担してもらうことにより、さらに経費削減を図ることが可能です。 また、市が育成した援農ボランティアは一定の技術レベルが担保されていることから、市内農業者は安心して活用することができます。そのため、民間委託等で事業を実施することは困難です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	この事業により、一定の技術レベルを持った援農ボランティアを育成することができ、講座の修了生が市内生産者の元で活躍するなど、労働力の確保を通じて都市農業における農業経営の強化に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、引き続き、その育成・活用に取り組みます。 また、今後は、研修で使用する消耗資材等の一部を受講生に費用負担してもらうことにより、さらなる経費削減を図ります。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104050	多様な連携推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,230	10,167	10,230	9,772	7,868	10,230	9,236	8,903	10,230	6,037	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	20	—	20	20	—	20	20	—	20	20	
		一般財源	10,210	—	10,210	9,752	—	10,210	9,216	—	10,210	6,017	
	人件費* B	7,623	7,623	5,692	5,692	5,692	6,375	6,375	6,375	0	0	0	
	総コスト(A+B)	17,853	17,790	15,922	15,464	13,560	16,605	15,611	15,278	10,230	6,037	0	
人工(単位:人)	0.9		0.67		0.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、商業者、工業者、福祉団体、大学、NPO、市民など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラムを開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。 農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、工業者、情報産業事業者、大学、福祉団体、市民等)の連携による地域農業活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催や連携部会の開催 ・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施予定数:3事業) ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化懇談会の開催や協働事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③申請済みの「かわさきそだちワイン特区」の認定後の特区計画の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①多様な主体の連携による地域農業活性化の推進 ・都市農業活性化連携フォーラムを1回、モデル事業を3件実施しました。また、農商工等連携実施者へのヒアリングを実施し、今後の農商工連携の自立的な仕組みの検討につながりました。さらに、Facebookページを立上げ、情報発信を強化しました。 ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化懇談会の開催や協働事業の推進 ・早野地区活性化懇談会を1回開催(新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から書面会議)し、今年度の協働事業の実施内容と来年度の実施予定を報告しました。 ・早野野菜マーケットを2回(12、3月)、ハーブ摘み取り体験(10月)、のらぼう菜摘み取り体験(3月)を実施し、早野地区の農業のPRにつながりました。 ・東柿生小学校、福祉団体等とのヒマワリの種まきなど協働事業を実施し、地区の活性化を図りました。多様な主体との連携強化が図られました。 ③「かわさきそだちワイン特区」の認定後の特区推進 ・醸造施設の設置支援を行い、市内農業者1名が醸造免許を取得しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施	目標	3	3	3	3	件	
		説明	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	実績	5	4	3		—
2			目標						
		説明		実績					—

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: Facebookの本格運用を開始したほか、平成28年度からの実績をとりまとめ、次年度の新たな展開を検討しました。 R1年度: 自立的な連携の仕組みを検討するため、農商工連携実施者へのヒアリングの実施のほか、試験的にSNSグループを運営しました。 H30年度: 連携の輪の拡大を図るため、業種別交流会の開催等を通じて新たなステークホルダーを発掘しました。 H29年度: 連携の「場」づくり主体の取組から、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組に移行しました。 H28年度: 平成28年度に事業開始した「農商工等連携推進事業」ですが、100～140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	市内事業者が、市内農業者と連携した形でのモデル事業応募が増加し、新たなステークホルダーとの連携の可能性を見込むことができます。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。R2年度のフォーラムでは対話と主体的な行動を促した構成にしたことで、活発な意見交換がなされたほか、開催後も農業者とモデル事業実施者間の連携が自発的に生じており、連携の深化がみられます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	事業開始時から委託事業として実施しており、仕様については毎年、状況を見て、より効果の高い事業実施を目指して仕様の見直しを行っています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	モデル事業やフォーラムを実施することで、農業分野以外の事業者から農業分野との連携に高い関心が寄せられるようになり、農業経営強化への寄与を見込まれる多様な主体との連携を増加させることができたため、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施予定数:3事業)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	・モデル事業を、担い手・後継者育成事業における、(仮称)農業経営高度化支援事業の支援メニューに移行
	変更の理由	・(仮称)農業経営高度化支援事業と農商工等連携推進事業を連動させながら、生産から販売まで広く農業経営の課題解決に向けた支援を行うため、支援メニューを再構築します。